



2017年10月30日

各位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

日本通信株式会社

代表取締役社長 福田 尚久

(コード番号: 9424)

問合せ先 代表取締役常務 片山 美紀

電話 03-5776-1700

第3回新株予約権（第三者割当て）の大量行使に関するお知らせ

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、当社が2016年7月28日に発行した第3回新株予約権（第三者割当て）（以下、「本新株予約権」という）の2017年10月における行使累計が2017年10月30日までに本新株予約権の発行総数の10%以上となりましたので、東京証券取引所の規程にもとづき、下記のとおり行使の状況をお知らせいたします。

当社は、当社が長らく求めてきて昨年実現した携帯通信業界の規制緩和を受け、次世代MVNOの在り方そしてその事業モデル構築を進めています。具体的には、当社独自のSIMをICカードとして活用したFintechプラットフォームの構築と提供（注1）、そして周波数免許不要のLTEを使ったIoT及びソリューション事業の展開（注2）、並びにこの2つのさらなる応用展開です。当社はこれらの事業展開を進めるために、この度、資金調達を進めています。

（注1） 2017年8月3日公表の「平成30年3月期 第1四半期決算短信」及び翌日開催の決算説明会（動画）をご参照ください。

（注2） 2017年10月11日公表の「日本通信、次世代MVNO事業モデル構築に向けアイルランド周波数免許を取得」及び2017年10月20日公表の「日本通信、IoTの鍵となる周波数免許不要のLTEに関し、基地局メーカーBaicells社と戦略的提携で基本合意」をご参照ください。

記

| | |
|------------------------------|------------------------------|
| 1. 銘柄名 | 日本通信株式会社 第3回新株予約権（第三者割当て） |
| 2. 月初からの交付株式数 | 2,400,000株 |
| 3. 月初からの行使数及び発行総数に対する行使比率 | 24,000個（発行総数の11.43%） |
| 4. 前月末時点における未行使の本新株予約権の数（株数） | 71,400個（7,140,000株） |
| 5. 現時点における未行使の本新株予約権の数（株数） | 47,400個（4,740,000株） |

6. 月初からの行使状況

| 行使日 | 交付株式数 | | 行使価額 (円) | 行使された 本新株予約権の数 (個) |
|------------|---------|------------|-------------|--------------------------|
| | 新株 (株) | 移転自己株式 (株) | | |
| 10月2日 (月) | — | — | 128 | — |
| 10月3日 (火) | — | — | 128 | — |
| 10月4日 (水) | — | — | 128 | — |
| 10月5日 (木) | — | — | 128 | — |
| 10月6日 (金) | — | — | 128 | — |
| 10月10日 (火) | — | — | 127 | — |
| 10月11日 (水) | — | — | 127 | — |
| 10月12日 (木) | — | — | 128 | — |
| 10月13日 (金) | — | — | 127 | — |
| 10月16日 (月) | — | — | 127 | — |
| 10月17日 (火) | — | — | 128 | — |
| 10月18日 (水) | — | — | 127 | — |
| 10月19日 (木) | — | — | 128 | — |
| 10月20日 (金) | 500,000 | — | 127 | 5,000 |
| 10月23日 (月) | 250,000 | — | 126 | 2,500 |
| 10月24日 (火) | 350,000 | — | 127 | 3,500 |
| 10月25日 (水) | 250,000 | — | 126 | 2,500 |
| 10月26日 (木) | 200,000 | — | 125 | 2,000 |
| 10月27日 (金) | 500,000 | — | 122 | 5,000 |
| 10月30日 (月) | 350,000 | — | 123 | 3,500 |

※ 対象月の前月末時点における発行済株式数：154,728,239株〔うち自己株式数：15,000株〕

以 上

■日本通信について

日本通信は1996年5月24日、モバイルが実現する次世代インターネットを活用して日本の次世代経済の基盤を構築する総務省の方針を実現する会社として設立されました。当社ビジネスモデルはのちにMVNOと命名され、2009年3月、総務省の携帯市場のオープン政策のもとNTTドコモとの相互接続を実現しました。これにより「格安SIM」が生まれ、携帯事業者以外から携帯通信（SIM）が買える市場が誕生しました。次は、携帯電話以外の産業が、自社サービスにモバイルを組み込み、産業全体がモバイルを活用し成長する番です。MVNOルールメーカー、世界初のMSEnablerとしての強い技術ビジョンと高い遂行力によって、日本発の経済創出の一翼を担うべく次世代プラットフォームの構築に取り組んでいます。東京、米国コロラド州およびフロリダ州、アイルランドダブリンに拠点を置き、東京証券取引所市場第一部に上場（証券コード：9424）しています。当社のコーポレートガバナンスのポリシーとして、社外役員が過半数で、全社外役員は独立役員です。